

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,420,168	2,545,719	4,921,729
経常利益 (千円)	219,365	312,604	346,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,181	199,700	226,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,181	199,700	226,899
純資産額 (千円)	4,552,694	4,685,559	4,628,412
総資産額 (千円)	6,718,181	7,425,073	6,832,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.61	14.01	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	63.1	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,081	561,688	273,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,352	557,105	296,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,043	209,285	21,437
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,466,880	1,735,324	1,521,470

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.73	4.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、欧米の政治的リスクや東アジアの地政学的なリスクの高まりなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一気通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部は前期と同程度の春期の入学生を確保いたしました。BBT大学大学院では、過去最多の春期学生が入学したほか、法人企業を対象に、アントレプレナー（起業家）のスキルとマインドを持ちつつ、企業内のアセットや人材を動かし新規事業を創生できる人材の養成を目的に「IDP-社内起業家養成プログラム（Intrapreneur Development Program）」を平成29年4月に開講いたしました。

BBT大学オープンカレッジを含む個人向けの各教育プログラムにつきましては、一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、法人向け教育サービスにつきましては、継続案件である大型案件が受注できたほか、法人営業の体制強化をする中、既存取引先の深耕や新規案件の獲得など堅調に推移いたしました。

また、日本のスポーツ産業を活性する人材の育成を目指し「スポーツビジネス実践講座（SAP）」を平成29年4月に開講し、地方創生・産業立国推進への取り組みの一環としてグローバルで通用する観光地の開発および経営を実践できる人材の育成を目的に、JTBグループの㈱JTBコミュニケーションデザインと共同開発した「次世代観光を創発する「Tourism Leaders School」」を平成29年7月に開講するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社が運営し、日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「A-JIS」という。）では、A-JISの教育内容や学習環境の向上への取り組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成29年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数454名（前期：436名）で開始いたしました。また、前期上半期において開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」の2拠点の業績が期首より寄与いたしました。プラットフォームサービス事業の全拠点においては、国際バカロレア（IB）の教育プログラム認定校となるべく、同スクールも初等教育プログラム（PYP）の候補校となり、教育カリキュラムや教員研修の強化に継続して取り組みました。

更に全グループにおいて、運営、業務の見直しやその過程において教育カリキュラムの統廃合にも取り組み、運営、業務の効率化とコスト低減を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,545百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益308百万円（同47.8%増）、経常利益312百万円（同42.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円（同32.1%増）となり、売上高、各利益いずれも第2四半期累計期間として過去最高の業績を更新いたしました。

セグメント区別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は1,420百万円（前年同期比3.1%減）となり、セグメント利益は156百万円（同56.7%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は147百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は66百万円（同7.4%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は961百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は117百万円（同61.2%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

（ご参考）

・サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。両校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,392百万円となりました。主な要因は、売掛金が24百万円減少したものの、現金及び預金が213百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、5,032百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が53百万円減少したものの、有形固定資産が404百万円及び投資その他の資産が56百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、7,425百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ535百万円増加し、2,739百万円となりました。主な要因は、短期借入金400百万円及び前受金が193百万円増加したものの、長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、4,685百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上199百万円によって増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、1,735百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、561百万円(前年同期比145.2%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益305百万円、前受金の増加額193百万円、減価償却費92百万円、のれん償却額39百万円及び売上債権の減少額24百万円による収入が、法人税等の支払額55百万円、未払費用の減少額23百万円及び未払又は未収消費税等の減少額13百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、557百万円(前年同期比134.7%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出465百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円及び差入保証金の差入による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、209百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入400百万円が、配当金の支払額140百万円及び長期借入金の返済による支出50百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,255,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,255,600	14,255,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,255,600	-	1,816,489	-	1,382,888

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	5,924,300	41.56
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	212,200	1.49
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.39
伊藤 泰史	東京都文京区	193,100	1.36
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1-7)	188,000	1.32
村井 純	東京都世田谷区	166,000	1.16
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	143,900	1.01
日森 潤	千葉県柏市	136,000	0.95
黄 茂雄	東京都港区	130,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	121,900	0.86
計	-	7,413,400	52.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,253,900	142,539	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,539	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1-7	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注)当第2四半期会計期間末日現在における所有自己株式は576株であり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に500株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,735,324
売掛金	243,659	219,081
仕掛品	201,309	205,234
貯蔵品	2,279	1,335
前払費用	82,454	97,251
繰延税金資産	108,746	98,974
その他	49,393	37,458
貸倒引当金	1,271	2,272
流動資産合計	2,208,042	2,392,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	1,477,603
減価償却累計額	301,081	335,877
建物及び構築物(純額)	1,150,997	1,141,726
機械装置及び運搬具	108,036	111,917
減価償却累計額	86,883	90,994
機械装置及び運搬具(純額)	21,153	20,923
工具、器具及び備品	513,681	529,514
減価償却累計額	347,907	368,282
工具、器具及び備品(純額)	165,774	161,231
土地	982,076	1,003,911
建設仮勘定	307,530	704,130
有形固定資産合計	2,627,533	3,031,922
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	108,519
ソフトウェア仮勘定	21,485	28,494
のれん	1,423,479	1,383,650
その他	59,743	58,097
無形固定資産合計	1,708,147	1,654,832
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	74,920
差入保証金	143,659	168,682
繰延税金資産	15,019	18,171
その他	59,665	90,891
貸倒引当金	6,746	6,736
投資その他の資産合計	289,072	345,929
固定資産合計	4,624,753	5,032,684
資産合計	6,832,796	7,425,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,394	1,185
短期借入金	280,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	59,718
未払費用	286,044	262,821
未払法人税等	86,988	109,077
前受金	1,155,120	1,348,256
奨学還付引当金	150	400
その他	35,905	48,649
流動負債合計	2,038,878	2,610,109
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
繰延税金負債	2,226	4,809
退職給付に係る負債	3,817	6,027
その他	9,461	18,568
固定負債合計	165,505	129,404
負債合計	2,204,384	2,739,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,301,228
自己株式	143	143
株主資本合計	4,627,562	4,684,712
新株予約権	763	761
非支配株主持分	85	85
純資産合計	4,628,412	4,685,559
負債純資産合計	6,832,796	7,425,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,420,168	2,545,719
売上原価	1,142,757	1,224,254
売上総利益	1,277,411	1,321,464
販売費及び一般管理費	1,068,791	1,013,092
営業利益	208,619	308,372
営業外収益		
受取利息	55	18
為替差益	397	-
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	14,489	2,569
業務受託料	-	2,988
その他	1,325	2,904
営業外収益合計	16,742	8,829
営業外費用		
支払利息	828	1,599
為替差損	-	154
投資有価証券評価損	-	2,553
株式交付費償却	5,079	-
固定資産除却損	85	289
その他	3	-
営業外費用合計	5,996	4,597
経常利益	219,365	312,604
特別利益		
負ののれん発生益	3,971	-
特別利益合計	3,971	-
特別損失		
減損損失	-	6,927
特別損失合計	-	6,927
税金等調整前四半期純利益	223,337	305,676
法人税、住民税及び事業税	74,550	96,774
法人税等調整額	2,395	9,201
法人税等合計	72,155	105,975
四半期純利益	151,181	199,700
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,181	199,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	151,181	199,700
四半期包括利益	151,181	199,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,181	199,700
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,337	305,676
減価償却費	103,856	92,746
減損損失	-	6,927
のれん償却額	39,829	39,829
負ののれん発生益	3,971	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	815	991
受取利息	55	18
支払利息	828	1,599
株式交付費償却	5,079	-
未払配当金除斥益	474	348
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,553
固定資産除却損	85	289
売上債権の増減額(は増加)	76,329	24,578
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160	2,980
仕入債務の増減額(は減少)	2,199	2,208
未払費用の増減額(は減少)	65,780	23,330
前受金の増減額(は減少)	29,755	193,136
未払又は未収消費税等の増減額	68,211	13,376
その他	43,108	7,735
小計	294,955	618,330
利息の受取額	51	15
利息の支払額	838	1,594
法人税等の支払額	65,086	55,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,081	561,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,439	465,241
無形固定資産の取得による支出	31,775	26,708
投資有価証券の取得による支出	2,500	-
差入保証金の差入による支出	198	25,156
その他	561	39,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,352	557,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	400,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	112,568	140,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	45,474	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,043	209,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,191	213,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,071	1,521,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,880	1,735,324

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	106,572千円	82,950千円
販売促進費	23,355	17,417
役員報酬	70,513	68,316
給与手当	361,611	370,184
法定福利費	48,981	50,743
地代家賃	46,065	48,067
業務委託費	78,060	73,522
支払手数料	81,650	61,686
減価償却費	56,245	47,634
のれん償却額	39,829	39,829
その他	155,905	152,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,466,880千円	1,735,324千円
現金及び現金同等物	1,466,880	1,735,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,040	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,638	142,320	829,216	2,385,174	7,652	2,392,827	27,341	2,420,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,070	8,402	-	61,472	23,758	85,231	85,231	-
計	1,466,708	150,723	829,216	2,446,647	31,410	2,478,058	57,889	2,420,168
セグメント利益又は 損失()	100,102	61,997	72,983	235,082	5,399	229,682	21,063	208,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 21,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,409,524	139,857	961,313	2,510,695	8,336	2,519,031	26,687	2,545,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,345	7,956	-	19,301	24,700	44,001	44,001	-
計	1,420,869	147,814	961,313	2,529,996	33,036	2,563,033	17,314	2,545,719
セグメント利益又は 損失()	156,881	66,576	117,658	341,116	15,414	325,702	17,330	308,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 17,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円61銭	14円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	151,181	199,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	151,181	199,700
普通株式の期中平均株式数(株)	14,255,024	14,255,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。